

令和2年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 大宮 英明

令和2年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

航空機生産額は、リーマンショックによる落ち込みから着実に回復し、近年大きく成長してきました。2019年度は、民間航空機分野において新事業との端境期にあるものの、前年を上回る1.8兆円弱にまで回復することが予測されており、宇宙分野の生産額予測値と合わせると、我が国の航空宇宙生産額は、5年続けて2兆円超を達成する見通しです。本年が、我が国の航空宇宙業界にとって素晴らしい年になることを期待いたします。

そうした中、我が国の航空宇宙産業においては、将来の発展に向けさまざまなプロジェクトが進展しております。昨年12月に開催した、梶山経済産業大臣との懇談会で、航空宇宙産業の現状とさまざまなプロジェクトへの取り組みをお話しさせていただくという貴重な機会を頂戴いたしました。

民間航空機分野では、先ずMRJは、新しい

ブランド名Mitsubishi SpaceJet Familyに名称を改め、鋭意開発が進められております。YS-11以来半世紀ぶりの国産旅客機が商業運航される日を楽しみにしております。

同じく民間機の完成機事業として、ホンダジェットは、小型ジェット機カテゴリーの納入機数において、2017年、2018年の2年連続で世界一、さらに昨年上半期の納入機数も世界最多であったとの報道がありました。そして、改良型のホンダジェット エリートについては、米国連邦航空局（FAA）と欧州航空安全機関（EASA）からの型式証明取得に続いて、国土交通省航空局から日本における型式証明を取得しており、国内においても販売活動が進められております。引き続き、我が国企業の完成機事業がますます発展することを期待いたします。

国際共同開発事業としては、ボーイング社が開発を進めている777Xプログラムにおいても主要構造部の約21%に日本の航空機メーカーが参画いたしており、胴体パネルなどの機体部品の出荷が始まっております。この新型機の開発が円滑に進むよう努めてまいります。また、エアバス機にもA350、A380などに多くの日本企業が参画しております。日本のメーカーが将来事業においても継続的に重

要な部位を担当し、我が国の航空機産業の発展に寄与することを期待いたします。

新型航空機の開発および生産に伴い民間航空エンジン分野においても需要の伸びが期待されております。日本のエンジンメーカーが参画しているエアバスA320neo用エンジンであるPW1100G-JMの生産が本格化しているとともに、ボーイング777X用エンジンとしてGEアビーエーション社が開発を進めているGE9Xにおいても低圧タービン部品などを担当しており、開発作業に貢献しております。こうした新規事業への継続的な参画によりわが国のエンジン分野が発展することを期待いたします。

グローバルな安全保障環境は、緊迫した状態が継続しております。航空宇宙分野において、防衛計画の大綱と、2019~2023年度までの中期防衛力整備計画に示された国の政策にそって、日本の安全保障に、産業界としてしっかりと役割を担うべく努めてまいります。

将来戦闘機（F-2後継機）に関しては、当工業会より「将来戦闘機国内開発の早期立ち上げに関する要望書」を防衛省に提出し、中期防衛力整備計画に、「国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期着手」する計画が織込まれておりましたが、今般、令和2年度予算において、戦闘機システム全体の初期的な設計に着手することが閣議決定されました。同時に名称も「将来戦闘機」から「次期戦闘機」へ変わり、産業界も直近の事業として、各種準備を加速することが可能になりました。防衛装備庁によるX-2先進技術実証機やXF9-1エンジンなどの次期戦闘機に関する研究試作を通じて得られた高度な技術の信頼性と運用上の有効性が、次期戦闘機の開発に活かされることを期待いたします。

戦闘機以外の分野では、C-2新型輸送機の

部隊配備が進められております。そして、P-1固定翼哨戒機と同様に既に海外へも派遣されており、国際的に活躍しております。また、新しいプロジェクトとして、陸上自衛隊新多用途ヘリコプター（UH-X）は、量産に向けた準備が進められております。これらの事業が、防衛航空機の基盤維持に資することを期待いたします。

宇宙分野としては、「はやぶさ2」が、昨年2月と7月に小惑星「リュウグウ」へのタッチダウンに成功し、サンプルが取得できたと考えられております。そして、11月には「リュウグウ」でのミッションを終え、地球に向けて出発しました。無事帰還するのが楽しみです。

国際宇宙ステーション（ISS）の運用は2024年まで延長する方針が示されております。これまでと同様に、今後も日本人宇宙飛行士がISSでのミッションにおいて活躍されることを誇らしく思うとともに、我が国の科学技術および宇宙産業の発展に寄与するものと期待いたします。そして、昨年10月、ISSに引き続いて米国が国際協力のもと実施することを計画している月周回有人拠点（ゲートウェイ）の整備を含む月探査への我が国の参加が決まりました。ISSでの経験を活かし、新たな宇宙分野で日本が活躍することを期待いたします。ロケット打上げ分野では、昨年9月のH-II Bロケット8号機打上げにより、「このとり」全8回の打上げが成功しております。H-II Aロケットとあわせると42回連続の打上げ成功であり、約98%の高い成功率を誇っております。そして、このH-II A/Bの後継となる新型H3ロケットが2020年度の初打上げに向け開発が進められております。また、昨年1月、小型固体ロケットであるイプシロンロケット4号機の打上げにも成功して

おり、今後も打上げにおける高い信頼性をもって、わが国の商業用衛星打上げ・輸送サービスが国際市場において受注を拡大していくことを期待いたします。

衛星分野では、海外市場の開拓として、既にトルコ、カタールから通信衛星を受注し、打上げおよび引渡しに成功しております。国内では、準天頂衛星の4機体制による測位サービスがスタートしており、GPS衛星に加えて準天頂衛星の信号を受信することによりセンチメートル級の高精度な測位が可能となっています。今後、日本版GPSを構築するため、準天頂衛星を現在の4機体制から7機体制にする構想や、「技術試験衛星9号機」などの開発が宇宙基本計画にそって進められることを期待いたします。日本のメーカーは高い技術力、品質と競争力のある価格を以って国内外の宇宙事業に参画し貢献しております。

宇宙産業への民間事業者の参入を促すため、いわゆる「宇宙活動法」と「衛星リモートセンシング法」による環境整備が進んでおります。また、2017年5月に公表された「宇宙産業ビジョン2030」では、宇宙機器産業に宇宙利用産業を加えた宇宙産業全体の規模を2030年代早期に倍増を目指すとしております。本ビジョンに示された宇宙産業の今後の方向性を念頭に、宇宙機器産業の課題の解決に向けて努力することが必要です。さらに、「宇宙システム海外展開タスクフォース」の

活動を通じて海外における商業宇宙市場を官民一体となって開拓することにより、我が国宇宙産業の活性化を図っていくことが重要であると考えます。

当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換、標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

そして、2021年9月29日から10月2日にかけて、東京ビッグサイトにおいて「2021年国際航空宇宙展」(JA2021)を開催いたします。我が国の航空宇宙産業をしっかりとアピールすることと、世界的なビジネスの場として出展者に価値を見出していただく展示会とするべく準備してまいります。JA2021の出展募集を今年の6月から開始する予定です。ご期待、そしてご協力いただきますよう、お願いいたします。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

令和2年1月1日